

文京区地球温暖化対策地域推進計画におけるアクションプランの見直し

1. 来年度に向けた課題と方向性の整理

「令和3年度 第1回 文京区地球温暖化対策地域推進協議会」において、最新の温室効果ガス排出量や行動計画（アクションプラン）の実施状況などの新たな文京区地球温暖化対策地域推進計画（以下「温対計画」という。）の進捗状況を報告しており、進行管理方法やアクションプランなどにおいて、見直しや強化を図る必要があると考えています。

特に、来年度に向けては、以下の課題認識のもと、改善・強化に向けた新たな取組を進めることを想定しています。

表 1-1 課題認識と見直しの方向性

区分	課題		方向性
進行管理方法	<ul style="list-style-type: none"> 区民のアンケート回収率が低下傾向にあり、統計精度確保の観点からも回収率の向上・回復が必要 特に 20 歳代などの相対的に低い年齢層の回収率向上やポスト投函等の手続きの簡素化が必要 	⇒	新たなアンケート方法の追加
アクションプラン 1	<ul style="list-style-type: none"> 区民、事業者ともに、「地球温暖化に対する意識向上率」が計画策定時より低下(2021 年アンケート結果)しており、一層の向上を図ることが必要 	⇒	区民、事業者の意識高揚を図るための新たな普及啓発方法の試行
	<ul style="list-style-type: none"> 区内の二酸化炭素排出量のうち 5 割以上を占める事業者に対して、更なる二酸化炭素排出量の削減が必要 	⇒	事業者の設備導入等への補助事業
アクションプラン 2	<ul style="list-style-type: none"> 今後の地球温暖化対策として興味・関心がある分野として「再生可能エネルギー等」と回答した中小規模事業者の割合は 32%(2021 年アンケート結果)にとどまり、再生可能エネルギーの普及啓発が必要 	⇒	区役所として率先した再生可能エネルギーの導入による普及啓発
アクションプラン 3	<ul style="list-style-type: none"> 更なるスマートシティの推進が必要 	⇒	コミュニティバス「Bーぐる」の利用促進
アクションプラン 4	<ul style="list-style-type: none"> 区民の「フードドライブの活用」の実施率が 1～2 割程度(2021 年アンケート結果)と低く、普及啓発が必要 20 代以下で「常にしている」の割合が低いごみの分別や適正排出の普及啓発(2021 年アンケート結果)が必要 	⇒	フードドライブの拡充 脱プラスチック製容器等の導入等によるごみ分別の意識啓発 継続的な広報に加え、SNSを活用した周知の強化
アクションプラン 5	<ul style="list-style-type: none"> 区民、事業者ともに「気候変動への適応」に対する関心は高く、都市の集中豪雨等が増加する中、より一層の対策が必要 	⇒	ハザードマップを活用した事業や、避難訓練の実施による防災力の向上

2. アクションプランなどの見直し（案）

前述の課題と方向性に基づき、進行管理方法やアクションプランなどの見直しの案を検討しました。

2.1 進行管理方法【環境政策課】

<概要>

- 毎年度実施している区民・団体及び事業者のアンケートについては、これまでの郵送方式だけでなく、「WEB方式」を採用します。

<具体的な採用方法>

- 郵送の調査内容と全く同じ内容のWEB回答フォームを作成します。
- アンケートの際にアンケート調査票に同封している依頼文書（地球温暖化に関するアンケートへのご協力依頼）において、WEB回答フォームにアクセスすることのできるインターネットURLや二次元コード（QRコード）を追記することで、PCやスマートフォンから直接回答できるようにします。

<期待される効果>

- 回答者における負担低減を図り、インターネットに慣れ親しんでいる若年層などの回収率向上が期待できます。



2.2 アクションプラン1 省エネの推進

(1) ナッジ理論を取り入れた普及啓発【環境政策課】

<概要>

- 近年、環境を含む政策手法として関心が高まっている「ナッジ理論」を取り入れた、新たな普及啓発方法を試行的に行います。

<具体的な実施方法その1>

- 毎年度実施している区民向けのアンケートにおいて、区民の電力及び都市ガス消費量を把握するための設問を設定しており、この回答結果に基づき、区民における参考指標（電力消費量・都市ガス消費量）を推計しています。
- 前年度のアンケート回答結果を活用して、世帯人数別の平均電力消費量及び都市ガス消費量を推計し、文京区内のエネルギー消費特性として情報提示を行います。

図 2-1 参考情報のイメージ

● 2021（令和3）年度5月における区内世帯のエネルギー消費量

世帯人数	電力消費量(平均)	都市ガス消費量(平均)
1人	153kWh	15m ³
2人	252kWh	31m ³
3人	316kWh	37m ³
4人	333kWh	48m ³
5人以上*	510kWh	67m ³

※アンケートでは、6人、7人、8人以上と設問設定しているものの、回答者数が少ないため、5人以上としている

<期待される効果その1>

- 回答者が、自宅でのエネルギー消費量をチェックする動機づけに繋がります。
- また、比較対象ができることで、チェックした自宅のエネルギー消費量が区内平均よりも高かった場合に、エネルギー消費削減をより意識したライフスタイルの転換が期待できます。

<具体的な実施方法その2>

- 毎年度実施している区民向けのアンケートにおいて、これまでの普及啓発チラシにかえて、省エネナッジシールを配布します。
- 省エネナッジシールは、家庭でよく使用する照明スイッチや水道などに貼付して使用できるようにします。
- このシールははがすことも容易なものとして、壁紙などを気にされる方にも配慮したものとします。

<期待される効果その2>

- 家庭内で楽しみながら省エネルギーに取り組むことが期待できます。

出典) 富山市



省エネナッジシール (例)

(2) エシカル消費文京！動画コンテスト【経済課】

<具体的な実施方法>

- 人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」を普及するとともに、持続可能な開発及び自然と調和できるライフスタイルを目指します。
- 「エシカル消費」を普及させる取組や啓発を5分程度のプロモーションビデオ(PV)で募集し、出来栄を審査し表彰します。

<期待される効果>

- 人・社会・環境及び地域等「エシカル消費」に関する幅広い社会的課題について、考えるきっかけをつくり持続可能な社会の実現に貢献します。またPV制作を契機に若者を取り込むことが出来ます。

(3) 環境保護に配慮した設備投資、認証取得に対する補助【経済課】

<具体的な実施方法>

- ISO14001(環境マネジメントシステム)を取得し、経済活動とバランスをとりながら環境保護に力を入れる区内中小企業を対象に、省エネ設備、生産性向上設備を導入した際の持続可能性向上支援補助金の上限額を引き上げます。
- 環境マネジメントシステムに関連する規格群ISO14000シリーズ、ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)を各種認証取得費等補助金の補助対象に加えます。

<期待される効果>

- 補助金上限額引き上げにより、区内中小企業の省エネルギー設備の導入といった具体的な省エネルギー対策に繋がります。

- 環境保護に力を入れる区内中小企業の省エネ設備、生産性向上設備への投資を支援するとともに、ISO 認証取得について幅広く支援することにより、区内企業の企業力の向上を図るとともに、環境保全への貢献など SDGs の達成に向けた区内中小企業の取組につなげていきます。

2.3 アクションプラン 2 再生可能エネルギーの利用促進

(1) シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入【環境政策課】

<具体的な実施方法>

- 区のすべての事務事業で発生する二酸化炭素のおよそ 30%を占める、文京シビックセンターの電力について、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー100%の電力への切り替えを行います。

<期待される効果>

- 「文京区役所地球温暖化対策実行計画」に掲げる二酸化炭素排出量削減目標の実現に向けて、区自らが具体的な脱炭素への取組を推進することで、区民や事業者の環境負荷低減に対する意識の向上を図り、再生可能エネルギーの普及に繋げていきます。
- 文京シビックセンターの年間電力使用量（約 860 万 kWh）に係る二酸化炭素排出量（約 4,000 トン）を実質ゼロとすることができます。

2.4 アクションプラン 3 スマートシティの推進

(1) 文京区コミュニティバスB-ぐる「本郷・湯島ルート」運行開始【区民課】

<具体的な実施方法>

- 令和3年9月30日（木曜日）より、「千駄木・駒込ルート」「目白台・小日向ルート」に続き、区の東部や千代田区、台東区の一部を經由する新しい路線「本郷・湯島ルート」が運行を開始しました。
- 利用者から要望が多かった JR 御茶ノ水駅や地下鉄湯島駅を經由しています。

<期待される効果>

- 公共交通不便地域を解消することにより、区民等の利便性を高めるだけでなく、運輸部門からの二酸化炭素排出量の削減も期待されます。

2.5 アクションプラン 4 循環型社会の形成

(1) 脱プラスチック製容器等購入費補助事業【リサイクル清掃課】

<具体的な実施方法>

- ぶんきょう食べきり協力店登録店舗、又は文京ソコチカラ登録店舗の飲食店を対象に、テイクアウトや持ち帰り等に使用しているプラスチック製容器の他、スプーン、フォーク、ストロー、コップ等を紙、木、竹等を素材とした脱プラスチック製容器等に切り替えた場合、又は新たにテイクアウト等の事業を開始する際に環境配慮型容器等を導入した場合に容器等購入経費の一部を補助します。

<期待される効果>

- 脱プラスチック製容器等への切り替えなどの広がり、プラスチックごみ削減への気運醸成が期待されます。

- 脱プラスチック製容器使用の店舗が増え、区民（消費者）の目に触れる機会が増えることで、区民の循環型社会への意識醸成が期待されます。
- テイクアウト等により飲食店を起点に発生していた使い捨てプラスチック製品の発生を抑制し、結果として家庭から排出されるプラスチックごみの削減が図られます。
- 補助対象の登録店舗数増により、食べ残し対策への取組が進み、食品ロス削減が図られます。

(2) 家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業【リサイクル清掃課】

<具体的な実施方法>

- 生ごみ処理機等を購入した世帯に対し、購入に要する費用の一部を補助します。

<期待される効果>

- 家庭から排出される生ごみの水分を減らせるため、生ごみの減量化が図られます。
- 生ごみの減量により、焼却施設での焼却効率化や、ごみ収集車の運搬効率の向上による二酸化炭素排出量削減が期待されます。
- ごみ減量に取り組みたい世帯が、実践することでごみ減量に対する意識を継続的に持つことができます。

(3) フードドライブ（出張回収臨時窓口）【リサイクル清掃課】

<具体的な実施方法>

- 区出先施設にて出張回収臨時窓口を設置し、周辺区民へ未利用食品の持参を促します。

<期待される効果>

- 臨時窓口の設置により、区民の目に触れる機会が増え、フードドライブ事業の認知度向上が期待されます。
- 回収の機会を増やすことで、より一層の食品ロス削減が期待されます。
- 未利用食品の直接回収の方法を導入することにより、可燃ごみの排出量と処理経費の一部を削減することができます。
- 社会福祉協議会やNPO法人を通じて福祉施設や生活困窮者、子ども食堂への未利用食品の循環を一層促進することができます。

2.6 アクションプラン5 気候変動の影響への適応（自然災害対策）

(1) 「みんなの防災力」向上プロジェクト【防災課】

<具体的な実施方法その1：みんなで防災キャンプ（リアル避難所総合訓練）>

- 親子等を対象に、避難所となる小・中学校で、備蓄物資（パーテーション等）を活用した宿泊や非常食の試食を実際に体験してもらいます。
- サバイバルスキルの習得や防災に関するゲーム等の遊びの要素も取り入れつつ、避難所生活を体験してもらいます。
- 町会等の運営側には、参加者を避難者と見立て、避難所運営を疑似体験してもらいます。

<具体的な実施方法その2：防災クイズラリーキット>

- ハザードマップや防災ガイドの内容を難易度別のクイズにして、スタンプラリー形式で楽しみながら理解を深めることができる、「防災クイズラリーキット」を作成し、防災訓練や地域の防災イベント等で活用します。

<具体的な実施方法その3：オンライン防災イベント>

- 在宅でも防災意識を高めることができる、ハザードマップ等を活用したオンライン防災イベントを実施します。

<具体的な実施方法その4：備蓄品購入あっせん事業>

- 非常食や災害用トイレ等、在宅避難に必要な備蓄品のあっせん販売を行うことで、各家庭での備蓄を促進します。

<具体的な実施方法その5：避難所生活の質の向上に向けた備蓄配備>

- 歯ブラシや歯磨き粉、水のいないシャンプー、ベビーバス等、避難所において日常に近い生活を行うための備蓄物資を購入します。

<期待される効果>

- 避難所生活の疑似体験や防災クイズラリーキットの活用により、区民の「自助・共助」の意識が高まるとともに、防災に関する知識を楽しく身に付けることができます。
- 令和3年度に区内全戸に配布したハザードマップや防災ガイドについて、リアルとオンラインのハイブリッド型による事業展開により、更なる理解を深め、有効活用を図ることができます。